

## 貸出先別貸出金からみる国内銀行の経営

古江 晋也

### 要旨

近年の国内銀行経営を概観すると、日銀の金融緩和を受けて資金運用益が減少する中、国債等債券関係損益や株式関係損益での収益確保と、与信関係費用の減少に支えられ、経常利益や当期純利益を維持していることが特徴だ。

一方、業種別貸出金残高をみると、近年では「海外円借款・国内店名義現地貸」「不動産業」「物品賃貸業」「金融業、保険業」などへの貸出金残高が増加しており、今後は目利き力を発揮した融資をいかに展開していくかに注目が集まる。

### はじめに

本稿では、全国銀行協会が発行する『全国銀行財務諸表分析』と、日本銀行が公表している「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」をもとに、全国銀行の2011年度から15年度までの5年間の経営指標分析と国内銀行の貸出先別貸出金の変化を検討する。

なお、全国銀行協会は、「全国銀行」を都銀5行、地銀64行、第二地銀協地銀41行、信託銀行4行および新生銀行、あおぞら銀行の合計116行（『平成27年（2015年）度決算』）としており、日本銀行では「国内銀行」を「銀行本体の設立根拠が

国内法に準拠している銀行（日本銀行および政府関係機関を除く）」と定義している。

### 全国銀行の主な経営指標の推移

図表1は全国銀行の主な経営指標の推移を表したものである。まず、資産運用益に目を向けてみると、日銀の金融緩和の影響を受け、貸出金利息の減少に歯止めがかからないため、減少傾向にある。

役務取引等収支は投資信託販売手数料の増加を受け、11～14年度にかけては増加したものの、15年度は中国経済の減速懸念など世界経済の先行きに対する不透明感から株式市場が

低迷したため、投資信託販売手数料が減少。このことが役務取引等収支の主な減少要因となった。

一方、国債等債券関係損益の動向に影響を受けるその他業務収支は、12年度に1兆2,434億円を計上したものの、その

図表1 全国銀行の主な経営指標の推移

(単位:億円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
資金運用益	81,569	79,361	80,542	81,615	78,082
役務取引等収支	17,072	18,422	19,952	21,318	21,215
特定取引収支	3,014	2,365	2,311	2,738	3,666
その他業務収支	10,647	12,434	6,164	7,585	7,172
その他経常収支	8,044	7,390	6,889	4,369	2,946
信託報酬	2,467	2,395	2,647	2,712	2,778
営業経費	68,552	67,753	67,607	69,416	67,956
経常利益	38,173	39,833	50,897	50,919	47,903
当期純利益	24,812	30,311	33,944	32,747	33,888
業務純益	50,332	49,999	45,720	47,127	47,975
預貸率(平残)	68.9%	69.1%	69.1%	68.7%	68.4%
預証率(平残)	41.9%	40.6%	35.9%	33.1%	30.1%
資金運用利回り(国内業務部門)	1.22	1.13	1.10	1.02	0.96
資金調達原価(国内業務部門)	1.04	0.99	0.96	0.92	0.86
総資金利鞘(国内業務部門)	0.18	0.14	0.14	0.10	0.10

(資料)全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』の各年度

後は4~5割減で推移。なお、15年度は、日銀が16年1月にマイナス金利の導入を決定したことを受け、国債価格が上昇（長期金利は2月に史上初めてマイナスになる）したこともあり、銀行の国債等債券売却益は増加した。ただし国際業務部門では、外国為替売買損益の収益幅が縮小したため、収支全体は減少となった。

その他経常収支の動きで注目されるのは株式等関係損益と与信関係費用の動向である。13年度は株価上昇によって株式等関係損益が増加したことと、与信関係費用が減少したことからその他経常収支はプラスに転じたが、その後は株価が低迷したことから益超幅は縮小。15年度は個別引当金繰入額が大幅に増加したことが響き、さらに縮小することとなった。

このような動向を踏まえ、経常利益は09年度から14年度まで順調に拡大したものの、15年度は7年ぶりの減益となった。それに対して14~15年度にかけて当期純利益が増加した要因の一つは法人税率が引き下げられたためである。

以上、近年の全国銀行の経営指標の特徴をまとめてみると、利ざやの縮小に伴う資金運用収益の減少傾向が続いているにも関わらず、経常利益および当期純利益は高い水準で推移している。その背景

には、国債等債券関係損益や株式等関係損益での収益確保、与信関係費用の減少があり、厳しい経営環境が依然として続いていることがわかる。

## 変化する貸出先

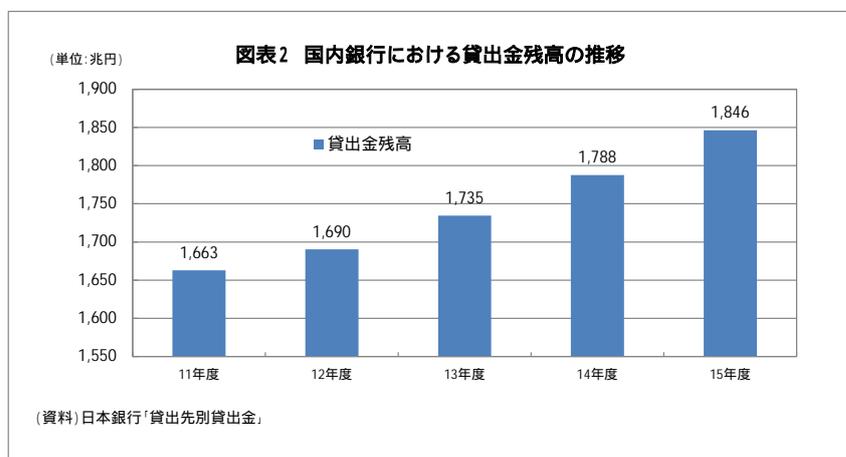
### (1) 貸出先残高の推移

図表2は国内銀行における貸出金残高の推移を表したものである。貸出金残高は11~15年度までで183兆5,823億円増加（年平均2.2%増）した。しかし、その貸出先をみると業種に偏りが生じているのも昨今の特徴である。

図表3は11~15年度における国内銀行23業種における貸出先別貸出金の推移を表したものである。11年度は東日本大震災の影響を受け、多くの業種で前年度比マイナスとなったが、電気・ガス供給・水道業への貸出金残高は48.4%と高い伸び率となった。

国内消費が依然として低迷する中、13年度には海外円借款・国内店名義現地貸（注1）の残高が前年度比11.7%と大幅に上昇し、その後も高い伸びを示している。さらに不動産業については、12~14年度は前年度比1~2%台で推移していたが、15年度には同4.9%と高い伸び率になった。ちなみに、金融庁は「平成27事務年

度金融レポート」で、不動産向け貸出については「1980年代後半および2000年代半ば頃の拡大局面との比較において、高い伸びとなっていないものの、今後の動向について注視が必要である」との認識



図表3 国内銀行における貸出先別貸出金の推移

(単位:億円)

業種別	2011年度			2012年度			2013年度		
	貸出金残高	前年度比	寄与度	貸出金残高	前年度比	寄与度	貸出金残高	前年度比	寄与度
製造業	2,146,823	-0.2%	-0.03%	2,160,926	0.7%	0.08%	2,195,692	1.6%	0.21%
農業、林業	22,011	0.8%	0.00%	21,905	-0.5%	0.00%	22,552	3.0%	0.00%
漁業	7,846	-2.9%	0.00%	7,703	-1.8%	0.00%	7,795	1.2%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	27,940	-6.7%	-0.01%	28,199	0.9%	0.00%	32,882	16.6%	0.03%
建設業	479,037	-4.3%	-0.13%	455,786	-4.9%	-0.14%	442,782	-2.9%	-0.08%
電気・ガス・熱供給・水道業	282,248	48.4%	0.55%	334,923	18.7%	0.32%	371,947	11.1%	0.22%
情報通信業	203,949	-6.8%	-0.09%	204,825	0.4%	0.01%	219,348	7.1%	0.09%
運輸業、郵便業	645,857	-0.6%	-0.02%	637,581	-1.3%	-0.05%	625,664	-1.9%	-0.07%
卸売業	1,063,053	0.6%	0.04%	1,061,601	-0.1%	-0.01%	1,067,573	0.6%	0.04%
小売業	580,978	-3.0%	-0.11%	579,732	-0.2%	-0.01%	585,341	1.0%	0.03%
金融業、保険業	1,360,035	-3.7%	-0.31%	1,377,108	1.3%	0.10%	1,464,910	6.4%	0.52%
不動産業	2,385,169	-0.6%	-0.09%	2,418,735	1.4%	0.20%	2,447,358	1.2%	0.17%
物品賃貸業	384,728	-5.7%	-0.14%	390,887	1.6%	0.04%	404,597	3.5%	0.08%
学術研究、専門・技術サービス業	87,519	-4.3%	-0.02%	84,475	-3.5%	-0.02%	88,266	4.5%	0.02%
宿泊業	88,087	1.1%	0.01%	85,149	-3.3%	-0.02%	83,882	-1.5%	-0.01%
飲食業	96,530	-5.8%	-0.04%	95,408	-1.2%	-0.01%	98,137	2.9%	0.02%
生活関連サービス業、娯楽業	179,284	-3.8%	-0.04%	172,081	-4.0%	-0.04%	166,305	-3.4%	-0.03%
教育、学習支援業	79,435	-0.5%	0.00%	75,726	-4.7%	-0.02%	70,830	-6.5%	-0.03%
医療・福祉	350,840	1.3%	0.03%	361,020	2.9%	0.06%	375,224	3.9%	0.08%
その他のサービス	316,312	-4.7%	-0.09%	314,817	-0.5%	-0.01%	311,234	-1.1%	-0.02%
地方公共団体	906,308	4.9%	0.25%	966,144	6.6%	0.36%	1,013,491	4.9%	0.28%
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,662,830	1.5%	0.42%	4,791,537	2.8%	0.77%	4,940,704	3.1%	0.88%
海外円借款、国内店名義現地貸	271,191	4.7%	0.07%	277,172	2.2%	0.04%	309,617	11.7%	0.19%
合計	16,628,098	0.2%	0.23%	16,903,530	1.7%	1.66%	17,346,223	2.6%	2.62%

業種別	2014年度			2015年度		
	貸出金残高	前年度比	寄与度	貸出金残高	前年度比	寄与度
製造業	2,215,086	0.9%	0.11%	2,240,390	1.1%	0.14%
農業、林業	23,761	5.4%	0.01%	25,472	7.2%	0.01%
漁業	7,804	0.1%	0.00%	7,825	0.3%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	33,214	1.0%	0.00%	34,980	5.3%	0.01%
建設業	440,767	-0.5%	-0.01%	440,200	-0.1%	0.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	399,787	7.5%	0.16%	415,742	4.0%	0.09%
情報通信業	239,629	9.2%	0.12%	244,103	1.9%	0.03%
運輸業、郵便業	622,839	-0.5%	-0.02%	631,670	1.4%	0.05%
卸売業	1,080,080	1.2%	0.07%	1,076,453	-0.3%	-0.02%
小売業	596,614	1.9%	0.06%	603,916	1.2%	0.04%
金融業、保険業	1,565,331	6.9%	0.58%	1,619,376	3.5%	0.30%
不動産業	2,501,119	2.2%	0.31%	2,624,726	4.9%	0.69%
物品賃貸業	437,216	8.1%	0.19%	477,829	9.3%	0.23%
学術研究、専門・技術サービス業	89,480	1.4%	0.01%	93,395	4.4%	0.02%
宿泊業	82,778	-1.3%	-0.01%	79,661	-3.8%	-0.02%
飲食業	96,795	-1.4%	-0.01%	98,115	1.4%	0.01%
生活関連サービス業、娯楽業	167,542	0.7%	0.01%	171,907	2.6%	0.02%
教育、学習支援業	70,437	-0.6%	0.00%	68,838	-2.3%	-0.01%
医療・福祉	396,320	5.6%	0.12%	414,209	4.5%	0.10%
その他のサービス	309,317	-0.6%	-0.01%	312,640	1.1%	0.02%
地方公共団体	1,063,067	4.9%	0.29%	1,103,122	3.8%	0.22%
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,082,007	2.9%	0.81%	5,219,950	2.7%	0.77%
海外円借款、国内店名義現地貸	354,901	14.6%	0.26%	459,314	29.4%	0.58%
合計	17,875,977	3.1%	3.05%	18,463,921	3.3%	3.29%

(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

を示している。

また、最近では利ざやの確保(比較的高金利での融資)が期待できるリース業にも注目が集まっており、物品賃貸業に対する貸出金は高い伸び率を示すように

なっている。

(注1) 日本銀行調査統計局「金融統計調査表の記入要領(2014年4月)」によれば、海外円借款とは「国際協力機構に協調融資を行う市中銀行が外国銀行等に円建てで貸付ける直接円借款」(政府ベースの交換公

図表4 国内銀行における貸出先別貸出金(設備資金)の推移

(単位:億円)

業種別	2011年度			2012年度			2013年度		
	貸出金残高	前年度比	寄与度	貸出金残高	前年度比	寄与度	貸出金残高	前年度比	寄与度
製造業	248,453	-4.4%	-0.15%	244,172	-1.7%	-0.06%	242,097	-0.8%	-0.03%
農業、林業	6,142	-3.7%	0.00%	5,804	-5.5%	0.00%	5,942	2.4%	0.00%
漁業	821	-6.6%	0.00%	916	11.6%	0.00%	962	5.0%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	9,179	-2.9%	0.00%	9,778	6.5%	0.01%	13,384	36.9%	0.05%
建設業	44,527	-7.0%	-0.04%	42,016	-5.6%	-0.03%	44,416	5.7%	0.03%
電気・ガス・熱供給・水道業	110,828	5.8%	0.08%	123,598	11.5%	0.17%	132,444	7.2%	0.11%
情報通信業	31,277	-8.1%	-0.04%	27,518	-12.0%	-0.05%	24,165	-12.2%	-0.04%
運輸業、郵便業	250,908	-1.5%	-0.05%	244,486	-2.6%	-0.08%	238,005	-2.7%	-0.08%
卸売業	67,224	-6.0%	-0.06%	66,035	-1.8%	-0.02%	72,657	10.0%	0.08%
小売業	95,200	-5.2%	-0.07%	90,481	-5.0%	-0.06%	91,860	1.5%	0.02%
金融業、保険業	19,345	-20.2%	-0.07%	29,438	52.2%	0.13%	35,730	21.4%	0.08%
不動産業	1,583,678	-0.2%	-0.05%	1,602,224	1.2%	0.24%	1,638,931	2.3%	0.47%
物品賃貸業	27,815	-8.2%	-0.03%	27,541	-1.0%	0.00%	30,771	11.7%	0.04%
学術研究、専門・技術サービス業	18,858	-1.8%	0.00%	18,388	-2.5%	-0.01%	18,416	0.2%	0.00%
宿泊業	40,550	-2.3%	-0.01%	37,866	-6.6%	-0.03%	35,028	-7.5%	-0.04%
飲食業	35,453	-6.0%	-0.03%	34,325	-3.2%	-0.01%	32,965	-4.0%	-0.02%
生活関連サービス業、娯楽業	88,277	-8.6%	-0.11%	82,471	-6.6%	-0.08%	78,286	-5.1%	-0.05%
教育、学習支援業	33,455	-3.6%	-0.02%	32,400	-3.2%	-0.01%	32,633	0.7%	0.00%
医療・福祉	225,471	1.7%	0.05%	233,683	3.6%	0.11%	246,618	5.5%	0.16%
その他のサービス	96,533	-2.0%	-0.03%	94,840	-1.8%	-0.02%	94,696	-0.2%	0.00%
地方公共団体	228,687	1.6%	0.05%	237,104	3.7%	0.11%	247,820	4.5%	0.14%
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,274,257	2.1%	1.19%	4,397,857	2.9%	1.61%	4,525,543	2.9%	1.63%
海外円借款、国内店名義現地貸	151,409	9.2%	0.17%	170,389	12.5%	0.25%	195,205	14.6%	0.32%
合計	7,688,427	0.8%	0.77%	7,853,419	2.1%	2.15%	8,078,658	2.9%	2.87%

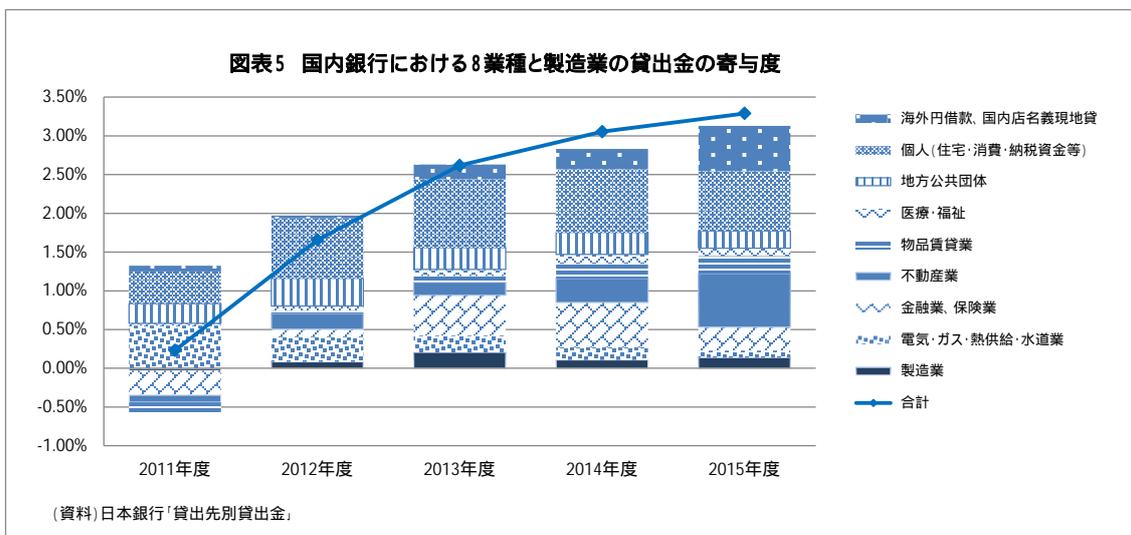
業種別	2014年度			2015年度		
	貸出金残高	前年度比	寄与度	貸出金残高	前年度比	寄与度
製造業	244,080	0.8%	0.02%	253,515	3.9%	0.11%
農業、林業	6,550	10.2%	0.01%	6,822	4.2%	0.00%
漁業	1,131	17.6%	0.00%	1,286	13.7%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	14,670	9.6%	0.02%	14,948	1.9%	0.00%
建設業	52,586	18.4%	0.10%	60,700	15.4%	0.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	143,684	8.5%	0.14%	159,782	11.2%	0.19%
情報通信業	28,242	16.9%	0.05%	28,694	1.6%	0.01%
運輸業、郵便業	235,468	-1.1%	-0.03%	236,005	0.2%	0.01%
卸売業	77,973	7.3%	0.07%	85,175	9.2%	0.09%
小売業	97,226	5.8%	0.07%	101,241	4.1%	0.05%
金融業、保険業	38,654	8.2%	0.04%	41,109	6.4%	0.03%
不動産業	1,690,783	3.2%	0.64%	1,776,366	5.1%	1.03%
物品賃貸業	36,521	18.7%	0.07%	39,686	8.7%	0.04%
学術研究、専門・技術サービス業	20,096	9.1%	0.02%	22,635	12.6%	0.03%
宿泊業	36,365	3.8%	0.02%	38,868	6.9%	0.03%
飲食業	32,054	-2.8%	-0.01%	32,777	2.3%	0.01%
生活関連サービス業、娯楽業	77,959	-0.4%	0.00%	79,397	1.8%	0.02%
教育、学習支援業	32,766	0.4%	0.00%	33,873	3.4%	0.01%
医療・福祉	261,928	6.2%	0.19%	274,297	4.7%	0.15%
その他のサービス	95,865	1.2%	0.01%	98,269	2.5%	0.03%
地方公共団体	256,877	3.7%	0.11%	266,348	3.7%	0.11%
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,643,361	2.6%	1.46%	4,750,725	2.3%	1.29%
海外円借款、国内店名義現地貸	209,136	7.1%	0.17%	225,764	8.0%	0.20%
合計	8,334,064	3.2%	3.16%	8,628,366	3.5%	3.53%

(資料)日本銀行「貸出先別貸出金」

文に基づく(円建てローンを含む)、国内店名義現地貸とは、「金融機関の国内本支店が非居住者に対して外貨または円貨での貸付」を示している(いずれも非居住者に対する貸付を示している)。

## (2) 寄与度からみた業種別貸出金

一方、貸出金増加に対する寄与度の観点から近年の業種別貸出金をみると、震災の影響によって11年度は電気・ガス供給・水道業(0.55%)と地方公共団体(0.25%)が高い寄与度となり、両業種はその後も相対的に高い水準で推移して



いる。

12年度からは仕組みローンを含めた金融業、保険業の寄与度が高まり、15年度からは不動産業の寄与度も高まるようになった。それに対して農業、漁業、建設業、卸売業、小売業、製造業の寄与度の推移はマイナスもしくはゼロ%の状況が続いている。

なお、政府観光局は16年における訪日外国人観光客は10月末時点で2,000万人を超えたと発表したが、その中核となる宿泊業への貸出金残高は13年度を除き、前年度比、寄与度ともにマイナスであり、貸出金残高の増加にまでは至っていないことが浮き彫りとなった(設備資金の観点からは14、15年度ともに前年度比プラスとなった)。

### (3) 設備資金からみた業種別貸出金

図表4は設備資金をベースとした業種別貸出金の推移を表したものである。11～15年度の設備投資の合計は順調に拡大しており、15年度には全業種が増加となった。こうした中、不動産業は13年度以降、高い割合を示しており、15年度には個人の寄与度1.29%に次ぐ1.03%となっ

ていることは注目される。

また預貸率が伸び悩む中、設備資金における業種別貸出金では、産業競争力会議で成長が有望とされた業種のうち、高齢化の進展を背景に医療・福祉が堅調に推移しており、国内銀行は特定業種を積極的に開拓していることがわかる。

### 目利き力の発揮がどこまでできるか

以上、11～15年度までの国内銀行における主な経営指標の動向と貸出先別貸出金の推移を概観した。図表5は近年の貸出金残高に大きく寄与している8つの業種と製造業の寄与度の推移を表したものである。

この図表5では、医療・福祉のように今後の成長分野と言われてきた業種や、個人(主に住宅)のように安定的に推移する業種が含まれているものの、全体的には海外円借款、地方公共団体、不動産業、金融業・保険業といった、目利き力を発揮できる分野とは言い難い業種が貸出金残高の拡大を牽引していることがわかる。

特にある程度のボリュームを獲得でき、返済財源もある不動産業(アパートロー

ン)は、国内銀行にとって重要な貸出先となっている(図表6)。本稿では国内銀行全体の動きを示したが、個別行の貸出金業種別内訳をみると、製造業が構成比で10%を下回るのに対し、不動産業・物品賃貸業が20%以上を占める銀行や、なかには不動産業・物品賃貸業の構成比が50%を超える銀行もある。この傾向は協同組織金融機関も同様で、不動産業が全体の7割に達する金融機関もある。

また、アパートローンと同様に近年、銀行が力を入れているもう一つの分野がカードローンである。この傾向は貸金業法の完全施行(10年6月)以降、顕著にみられるようになり、銀行のカードローンはいわゆる「総量規制」の適用を受けないこと、高い利ざやを確保できるという点からも注目されている。しかし、カードローンの拡大は多重債務問題の懸念を常にはらんでおり、その動向には注意が必要である。

少子高齢化、産業の空洞化、中小企業の廃業率の高止まりなどの逆風下で、創業支援や産業育成などを視野に入れた融資推進や地域活性化を行うことは容易で

はない。しかしその一方で、金融庁は、担保や保証に依存した融資からの転換を迫る動きを鮮明に打ち出している。このことは、近年の取組みとは異なる戦略が求められることを示しており、改めて「目利き力」の向上がクローズアップされるようになったといっても過言ではない。

ただし、目利き力の向上は一朝一夕で身に付くようなスキルではなく、業務の効率化を推進してきたこれまでのビジネスモデルと、担保や保証に依存しない融資というビジネスモデルを、どのように統合していくのかということにも注目が集まる。

#### 【参考文献】

- ・古江晋也[2016a]「協同組織金融機関の経営動向と新たな取組み」『金融市場』農林中金総合研究所、7月。
- ・古江晋也[2016b]「地方銀行の決算動向とマイナス金利政策下での戦略」『金融市場』農林中金総合研究所、8月。

